



2025年1月17日 撮影者：中村美奈子



2025年1月17日 撮影者：中村美奈子

# 県内19市のうち4市のみ実施 12市は具体的予定なし

## フリースクール 進まぬ利用補助

県が市町村教育委員会に求める「フリースクール」利用者の補助制度導入が、県内19市のうち4市に留まっていることが28日、信濃毎日新聞の取材分かった。導入していない15市の中には、具体的予定もない、県は移住等の場合確保しようとする2024年4月開始の「信州フリースクール」認定制度に伴う「支援の両輪」として利用料補助を申請している。未実施の市教育委員会は「保護者が負担を出さない」など、調停の無きまま市の対応は遅く、支援は進んでいない。

## 「認証制度」と両輪県は導入要請

「認証制度」と「両輪」県は導入要請。県は「保護者の負担を減らす」として、利用料補助を要請している。一方、未実施の市教育委員会は「保護者の負担を減らす」として、利用料補助を要請している。一方、未実施の市教育委員会は「保護者の負担を減らす」として、利用料補助を要請している。



フリースクールは、NPO法人などが運営する。利用料は無料か、利用料の一部を補助している。県は、市町村教育委員会に、利用料補助の導入を要請している。

導入済み	導入していない
長野、諏訪、中野、塩尻	伊那、佐久
具体的に導入の予定がある	小諸、茅野
岡谷、飯田、千曲	松本、駒ヶ根、大町、安曇野
導入していない	
	上田、須坂、飯山、茅野
	松本、駒ヶ根、大町、安曇野



「認証制度」と「両輪」県は導入要請。県は「保護者の負担を減らす」として、利用料補助を要請している。一方、未実施の市教育委員会は「保護者の負担を減らす」として、利用料補助を要請している。

## 地域で差 保護者は困惑

地域で差 保護者は困惑。県がフリースクール認定制を広げる動きが、市町村間の格差を生み出している。保護者は、地域によって受けられる支援が異なることに困惑している。

## 離職余儀なくされる例も

離職余儀なくされる例も。保護者の収入減少や、子どもの学習環境の悪化など、保護者の負担が増えている。一部の保護者は、離職を余儀なくされている。

フリースクール利用料補助の導入を要請している市町村は、具体的な支援策を打ち出している。一方で、未実施の市町村は、保護者の負担を減らすための対策を講じていない。

「認証制度」と「両輪」県は導入要請。県は「保護者の負担を減らす」として、利用料補助を要請している。

社会を向けていた。いろいろな教育

「認証制度」と「両輪」県は導入要請。県は「保護者の負担を減らす」として、利用料補助を要請している。

利用者への補助制度を  
巡る19市教委の対応

## 導入済み

長野、諏訪、中野、塩尻

## 具体的に導入の予定がある

岡谷、飯田、千曲

## 導入していない

松本、上田、須坂、小諸、伊那、  
駒ヶ根、大町、飯山、茅野、佐久、  
東御、安曇野